

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	765 キャリア教育推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	408	児童生徒指導経費
		細々目	54	キャリア教育推進事業
行革大綱の重点事項番号 1				
担当部課	コード	450300		担当者
	名称	教育委員会 学校教育課	氏名	増田 博
				連絡先
				22 - 9676 (内線) 3820

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	・市内小中学校児童生徒 ・学校、家庭、地域、関係諸機関	※対象件数	児童生徒7,530人
成果(どうする)	・小学生が仕事調べ、仕事体験等をする事で身のまわりの仕事や環境に関心を持ち、自分の将来について考えることができる。 また、中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自分の生き方や進路を見つめ直すことができる。 ・児童生徒のキャリア発達を育む連携システムが構築できる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 17 年度	関連事業	
終了年度	平成 22 年度		
H21 事業内容	1 県事業「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、全中学校において5日間の職場体験学習を実施した。 2 市費「キャリア形成事業」において、小中学校の各学校段階に応じた体験活動によるキャリア教育を実践するとともに、系統的なキャリア教育の実施計画の作成に取り組んだ。 3 県事業「学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業」各学校段階を通じた系統的なキャリア教育実践研究」において、上野東小学校、緑ヶ丘中学校、県立伊賀白鳳高等学校が連携し、各学校段階に応じた教育課程のありかたを研究した。また、上野東小学校5年生児童が、県立伊賀白鳳高等学校で実習を行い、その取組みを小学校教員を対象とした研修会で実践交流を行った。		
社会情勢の変化等	中学生を対象に連続5日間の職場体験を継続するとともに、小学校・中学校各段階を通じた系統的なキャリア教育を推進することで、児童生徒の職業観・勤労観を育むきっかけとなっている。特に、職場体験は、子どもたちの進路選択にとって重要な学習となっているとともに、地域の施設や企業との連携を促すことにより、地域による学校支援の一環となっている。 平成22年度で県事業の「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」が終了となる。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
継続5日間の職場体験実施校数(中学校)	校	校	目標 9	実績 11	11	11
			目標 9	実績 11		
キャリア教育の校内研修会を実施した学校数	校	校	目標 36	実績 30	36	36
			目標 36	実績 30		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
職場体験実施後のアンケート調査における生徒の満足度	%	自分の生き方や進路を見つめ直すことができたという生徒の割合	%	目標 95	実績 90	95	95
				目標 90	実績 71		
キャリア教育指導計画の作成校数	校	小学校段階からのキャリア教育の推進のため、発達段階に応じた指導計画が必要	校	目標 37	実績 36	36	35
				目標 15	実績 26		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,676	3,799	3,190	3,350				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	400	939	810	250			
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
一般財源	2,276	2,860	2,380	3,100				
事業投入人件費(B)	0.4人	2,980	0.4人	2,880	0.3人	2,180	0.3人	
フルコスト(A)+(B)	5,556	6,679	5,350	5,510				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
キャリア教育の充実には、コスト削減のために益々必要となる。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。		
当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求められることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	キャリア教育を小中学校において、系統的に進めていくために、学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業「各学校段階を通じた系統的なキャリア教育実践研究」に取り組んでいく。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	市費「キャリア形成事業」において、小中学校の各学校段階に応じた体験活動によるキャリア教育を実践するとともに、系統的なキャリア教育の実施計画の作成に取り組んだ。 県事業「学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業」各学校段階を通じた系統的なキャリア教育実践研究」において、上野東小学校、緑ヶ丘中学校、県立伊賀白鳳高等学校が連携し、各学校段階に応じた教育課程のありかたを研究した。また、上野東小学校5年生児童が、県立伊賀白鳳高等学校で実習を行い、その取組みを小学校教員を対象とした研修会で実践交流を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	平成22年度で県事業の「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」が終了となるため、市費において補填していく必要がある。事業を拡大するということではなく、現在行っている職場体験活動を継続実施していくことが必要である。
現時点における課題、その他	小中学校において、各学校段階を通じた系統的なキャリア教育の実施計画の作成が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	県事業「学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業」各学校段階を通じた系統的なキャリア教育実践研究」において、小中学校の教員が参加した実践研修会を実施し、各学校段階でのキャリア教育の取組みを交流し系統的な実施計画の作成に役立てる。